

PRAEVIDENTIA DAILY (8月28日)

昨日までの世界：シリアスな情勢下での円高

昨日は、米英仏による対シリア軍事介入開始への懸念が高まったことから、株安・金利低下・原油大幅高の中で円が全面高となった。ドル/円相場は東京時間早朝の98円台半ばからNY時間にかけてほぼ一方向に下落、安値は96.99円と97円割れとなった。ドル/円下落の要素として、①(最近は低下していたが)歴史的にドル/円と連動性が高いとされる米長期債利回りが米国債へのセーフヘイブン需要から大きく低下した、②最近ドル/円と連動性が高い日米株価の下落につれ安となった、③シリア情勢と株安を受けた投資家のリスク回避傾向の高まりにより、相対的に大きかったとみられる円売りポジションが、保有ポジション削減の対象とされ易いとの見方、④中東情勢緊迫を受けた原油高(昨日はBrentが4.1%上昇)は、原油依存度が高い日本の貿易収支悪化・通貨安要因である、などがあり、これらが同時に起きたかたちとなっている。

シリア情勢については、今月21日に同国政府軍が化学兵器を使用した疑いが高まったことを発端に、国連調査が同国政府により阻まれ開始が遅れたり銃撃を受けたり、週末には米英首脳が電話協議し軍事介入の可能性を取り沙汰するメディアも増えたにも拘らずあまり市場の関心は高まっていなかったが、月曜にKerry米務長官が国連査察結果を待たずに同国の化学兵器使用を断定したことで急速に軍事介入懸念が高まり、昨日はCameron英首相がシリアへの対応を審議・採決するため夏季休暇中の英議会を明日木曜に召集することを決定、フランスも既に22日の時点で軍事介入の可能性を示唆していたが、昨日はHollande大統領がシリアの化学兵器使用に対し罰する用意があると述べた。こうした中、米メディアは早ければ29日から、3日間限定でシリアに対するミサイル攻撃が開始される可能性があるとして報じている。

こうした中、経済指標面では米国で消費者信頼感指数が81.5と市場予想(79.0)を上回り、ドイツでもIfo景況感指数が107.5と市場予想(107.0)を若干上回ったが、各々ドル高、ユーロ高での反応は非常に限定的となった。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と主な変動要因

	変化率	米2年金利差	米2年金利	日2年金利	米10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	-1.5	-0.01	-0.01	+0.00	-0.06	-0.08	-0.02	-1.6	-0.7	+2.9	+4.1
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独株価
ユーロ/ドル	+0.2	-0.02	-0.03	-0.01	+0.03	-0.05	-0.08	-2.4	-1.6	+4.1	+0.10
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
豪ドル/米ドル	-0.5	-0.04	-0.05	-0.01	-0.00	-0.08	-0.08	-1.3	-1.6	+0.3	+0.6
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
NZドル/米ドル	-0.7	-0.03	-0.04	-0.01	+0.04	-0.03	-0.08	-1.3	-1.6	+0.3	+0.6
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	-0.2	-0.05	-0.06	-0.01	-0.05	-0.12	-0.08	-0.8	-1.6		

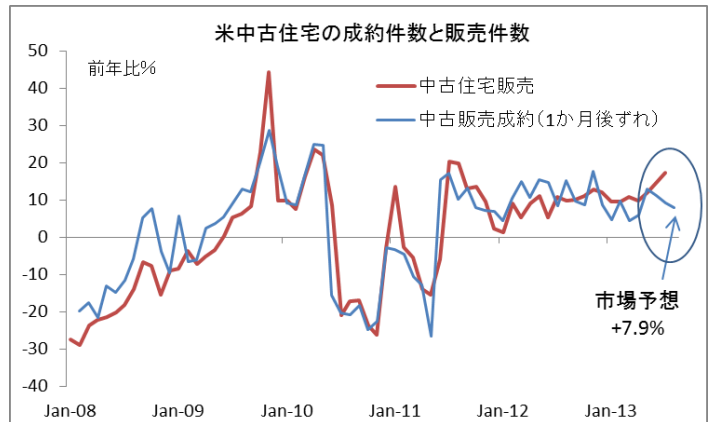
(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

きょうの「高慢な偏見」:「介入」警戒感

本日の相場材料としては、①岩田日銀副総裁発言(14:00、ハト派)、②Carney・BoE 総裁発言(20:45、ハト派)、③米7月中古住宅販売成約指数(23:00、前月-0.4%、市場予想0.0%)、などがあるが、対シリア軍事介入開始への市場の懸念が高まる中で、国連による化学兵器使用如何の検証結果および米英仏軍による軍事攻撃の可能性に関する追加情報に神経質な展開になるとみられ、こうした状況では経済指標への反応は限定的なものとなる可能性が高い。英国では、明日の議会審議・採決を控え、国家安全保障会議開催が予定されている。米国抜きで英仏軍での先行介入というシナリオもあるかもしれない。こうした中でドル/円は、昨日の一方向の下落の後の自律反動はあるものの下方バイアスが強く、96円半ばとなる今年5月以降の三角保合いの下限を意識した展開となろう。

岩田副総裁は就任時の記者会見で2年後に2%の物価目標を達成できなければ辞任も覚悟している旨述べており、現在の文脈では消費増税との関係で物価目標達成の可能性に変化は出るか、およびその場合の政策対応についての姿勢が注目される。最近では黒田日銀総裁が8月21日に景気失速リスクが高まる場合には金融政策対応で躊躇しないと発言しており、それは市場でも一定の株高・円安要因として意識された。岩田副総裁発言も同様のスタンスが示されれば、シリア情勢を受けた円高圧力を若干和らげられるかもしれない。

米中古住宅指標については、販売件数は既に7月分が発表されているが堅調な内容で、通常1か月程度販売統計に先行する成約指数（6月分）が示していたような減少とはならなかった。長期金利上昇の影響がどこまで広がるのか現在のところ不明だが、成約指数が市場予想を下回ると、新築分の悪化に続き、来月発表の8月中古住宅販売の反落リスクが意識され易く、ドル安リスクとして留意する必要があるだろう。



ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいますようお願い申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。